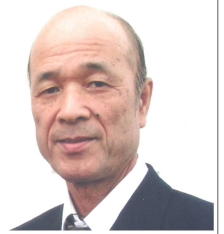


超高速ブロードバンド 整備計画

情報基盤整備事業 変更へ計画案

民設民営だと嘉麻市負担 10 億円



田中よしゆき

平成24年度に2ヶ年事業として23億7千万円が予算化された情報基盤整備事業は、伝送方式の転換から一端全額減額されていた。この度、整備計画を根本から見直した計画案が発表された。

事業計画案

1. 超高速インターネット接続・電話・テレビ等のサービス。
2. 民間が設備を設置し、民間が運営を行う。
3. 現在のケーブルネットワークは自主放送を除き民間事業者へ移す。
4. 自主放送は、行政情報、防災情報、保健福祉情報等を提供。
5. 現在のHFC回線は撤去しFTTH回線とする。

収支見込

6. 民間事業者選定は公募型プロポーザル方式で選ぶ。
7. 非課税世帯の減免措置は継続等。
整備前の現状収支は、平成38年度で13億1600万円の赤字。整備後の収支は、12億3800万円の赤字で差引7789万円の改善が見込めるとした。

事業内訳

- ・合併特例債を9億5千万円。
- ・自主放送設備8700万円。
- ・HFC(山田地区)のケーブルテレビ)撤去費用5250万円。
- ・人件費2人分。
- ・物件費は自主放送維持管理経費、臨時職員経費など。

《整備前》

(単位: 万円 合計単位: 千円)

年度	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	合計
歳入	9014	9625	9607	9589	9571	9553	9535	9517	9499	9482	9464	9446	9428	1,233,363
歳出	22895	14195	14055	13928	56254	11630	11630	14233	13296	13296	39880	13296	26351	2,549,448
差引	-13881	-4570	-4448	-4339	-46683	-2076	-2094	-4715	-3796	-3814	-20416	-3849	-16922	-1,316,085
更新費	8700	-	127	-	44529	-	-	-	-	-	16584	-	13887	-

《整備後》

(単位: 万円 合計単位: 千円)

年度	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	合計
歳入	10401	3476	7565	7565	7565	7565	7565	7565	7565	7565	7565	-	-	1,755,818
内訳	特例債	95000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	950,000
	交付税	-	268	7565	7565	7565	7565	7565	7565	7565	7565	-	-	683,586
	事業収入	9014	3208	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122,232
歳出	12289	15645	22442	17192	14988	14894	14894	14894	14894	14894	23594	4086	4086	2,994,009
内訳	補助金	100000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000
	人件費	2587	2587	1150	1150	1150	1150	1150	1150	1150	1150	1150	1150	178,250
	物件費	11608	11608	3634	3634	1430	1336	1336	1336	1336	1336	1336	1336	426,041
	償還金	-	382	10808	10808	10808	10808	10808	10808	10808	10808	-	-	976,552
	減免対策	-	1066	1600	1600	1600	1600	1600	1600	1600	1600	1600	1600	186,666
	更新費	8700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8700	-	-
HFC撤去	-	-	5250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,500
歳入歳出差引	-18881	-12169	-14876	-9626	-7423	-7328	-7328	-7328	-7328	-7328	-16028	-4086	-4086	-1,238,191

【表の見方】

整備前 (現在の山田地区に展開するケーブルテレビ事業の分)

- ・ 利用料金収入のうち、基本料金については世帯の減少率を年0.5%として見込んだ。有料放送、インターネットについては26年度をベースに27年度以降同額とした。
- ・ 職員人件費分 (職員4.5人分で積算)
- ・ 特別交付税1500万円を含む。

整備後 (新規に全市に高速ブロードバンド環境を整える事業をした後)

- ・ 公営で行う事業は自主放送分のみとする。
- ・ 職員人件費を含む。(2人で積算)
- ・ 民間整備事業費補助金: 10億円で積算した。
- ・ 利用者負担軽減策費(減免対策費)は整備前の減免額1600万円で見込む。

【コラム】ブロードバンド=大容量通信が出来るインターネット接続サービスのこと。

議会報告 後援会ニュース

2013年12月号

No.18

編集発行人

社 民 党
田 中 義 幸

1 面 超高速ブロードバンド整備計画

2 面 補正予算・議案審議

3 面 一般質問

4 面 行政報告・専決処分他

議会報告書をご希望の方はご連絡ください。優先配布いたします。(無料)

牛隈小学校大規模改修工事

予算2億7430万円 突然の提案

牛隈小学校大規模改修に工事費2億7420万円と委託料686万円が計上された。

【主な改修部分】

1. 校舎
 - ① 教室棟、特別教室棟
 - 外壁改修、エレベーター新設、洋式トイレなど
 - ② 給食室棟
 - 屋根改修、外壁改修など
2. 体育館
3. 屋根改修、洋式トイレなど
4. ランチルームの新設
4. 外構
- 門扉改修、フェンス改修、駐車場改修など

【議案質疑】

よしゆき 以前から計画があったのか。

教育委員会 民文委員会には報告している。ある議員は、「唐突に出てきた予算案で、嘉穂小学校統合は、当初6小学校が対象だったが牛隈小学校だけが離脱した。でなければこの予算は必要だった。」と言っている。

太陽光発電補助金

2000万円の補正。当初50軒だったが申請軒数増加のため50軒分を追加した。補助額は1kW2万円、上限8万円。なお、太陽光発電パネルは約200Wくらい。

農業振興費

24785千円。水田農業経営力強化事業補助、高収益型園芸育成事業補助等。

補正予算

全会一致承認

道路橋梁新設工事

山瀬川横井線道路改良工事に伴う樹木補償金5件分として、5787千円。

市PR活動

「ご当地アイドルLINQ（リンク、32人のユニット）」に依頼する嘉麻市の宣伝費用として20万円が計上。お杉さん、原田ラブリ子さんの「アサデス」にも出演中。

LED 防犯灯設置

市内全域の防犯灯をLEDに交換する人札が行われ、全11工区の業者が決まった。予定価格約1億297万円。請負金額約9633万円。予定価格対比は93.55%だった。業者内訳は、市内6業者、市外2業者。電気工事店8、納品業者3を指名したが1業者欠席し1社が落札できなかった。

鴨生地区家屋調査

水害対策の為に用水路改修に伴う漏水管調査委託料として、800万円。

高齢者等見守り支援

災害時要援護者リストを作成するための調査費として510万円。



議案審議

防災会議条例

男女共同参画の視点を反映させ、女性委員を増やすための改正。

現在の防災会議委員は20名だったが、市の職員枠を2名から6名とし、各課から1名ずつの5名、男女共同参画室から1名とした。さらに市長が必要と認める者を3人から7人以内と改正案を出した。

内訳は公募女性2名、自主防災組織、ボランティアセンター、社会福祉協議会それぞれ1名とし女性は最低3名以上となる。

なお、地域防災計画の進捗状況は国県の計画が未定で遅れているとのこと。

全会一致承認

放課後児童健全育成条例

現在待機児童が出ている稲築西小学校において、ひだまり館に新しく児童保育所Cを新設するもの。

なお、利用料金は1人3000円で、2人目1500円、3人目以降は無料となっている。



CATV施設条例

機器等の故障によりテレビの視聴やインターネットが継続して10日以上利用できなくなった時、利用料を免除する議案。

市側の当初改正案は、月がまたがった場合は適用できないものだったが、委員会が、月をまたがっても継続して10日以上になれば適用するとの修正案を出し、全会一致可決した。

社会教育委員条例改正

現在の条例は、委員の委嘱の基準が設けられていなかったが、新しく「学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。」とし、全会一致で承認された。

農業基盤整備事業

に係る

受益者分担金徴収条例

嘉麻市が施行する農業基盤整備事業について、受益者より分担金を徴収するための条例。分担金は事業費の内国・県の補助金を除く50%の額。

新規事業計画は、嘉穂小野谷地区の暗き排水工事。

指定管理者の指定

稲築なつきの湯、嘉穂老人福祉センター、稲築社会福祉センター、稲築老人いこいの家、山田いこいの家、白雲荘は公募の結果㈱トキワ商会1社のみ応募。5施設合計年間7400万円。前年度対比760万円の増。

山田ふれあいハウスは、公募で社会福祉協議会1社のみ応募。年間494万円。

カッホー馬古屏は、農事組合法人カッホー馬古屏、山田活性化センターは、山田活性化センター運営委員会、物産館うすいは、㈱うすいを非公募で指定した。

よしゆき 物産館により、商店が壊滅状態だ。100%公費負担であり、共存共栄を図るべきと討論した。

よしゆきの一般質問

情報の開示非開示の指定について

よしゆき 平成25年9月4日に嘉麻市梅野顧問弁護士よりファックス送信された設計金額入りの「入札(随意)結果報告及び契約締結向」について、情報の漏洩に当たるかどうか回答書が出された。

その内容は次のようだ。

「守秘義務の対象となる「秘密」について、最高裁決定は、権限ある機関が秘密扱いの指定をした形式秘密では足りず、実質秘密であることを要するとした。

設計金額が実質的・秘密に該当するかということについて、かつて入札関連情報は非公開とすべき情報の典型とされていたが、判例の多くは入札関係情報といえども出来る限り公表すべきとしている。嘉麻市情報公開条例の関係について、設計金額は情報公開条例第7条2項6号に該当するとして公開されない取扱になっている。しかし、裁判例の流れからすると情報公開を求める裁判が提起された場合、非公開が維持できるかは疑問。」と回答されている。

形式秘密の指定であるが、庁内で統一した指示がなされていないか。

総務課長 形式秘密には対応していない。



個人情報発見!!
ただちに保護します。

質問 実質的・秘密の指定はしているか。

回答 していない。

質問 設計金額が公開の対象となっていない合理的理由は何か。

人事課長 所管課が判断したものは守秘義務にあたる。質問 今情報公開の請求を行っているがどうなる。情報通信課長 顧問弁護士と相談して公開非公開の判断をする。

デジタルSTB導入問題

デジタルSTB 導入問題

よしゆき 9月議会でD・STB500台とケーブルモデムの精査表を出すとのことだった。どうなった。

地域情報課長 リース会社にお願いがしたが、今回は提出出来ないとの回答だ。

質問 理由は何か。

回答 特にはなかった。

質問 業者が、定められた工事をしていたら竣工を確認できる書類を出しても何ら問題ないはずだ。

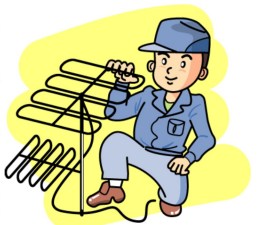
部長 当然出してもらえなかった。文書、電話で要請したが先ほどの回答だ。

質問 顧客名簿に付帯工事内容が記されているか。

地域情報課長 設置者リストには設置工事の内容は記載されていない。

質問 工事をするのは電気店だ。設置者リストに付帯工事の内容が書かれていないなら工事ができない。別の仕様書があるか。

回答 別がない。質問 実際に工事がされて



いるなら精査表は出せる。

工事店に発注するやり方もおかしい。仮に付帯工事が設計どおりにされていないなら、管理監督している業者には責任が生ずるか。

回答 施行管理契約をしていないので責任は生じない。

質問 当初計画の2500台について、付帯工事がなされていないが、特記仕様書に経年劣化の為する必要がありと書かれている。追加工事をする必要はある。

追加工事はしない。質問 当初計画の付帯工事は必要がないということになる。追加分はどの地区か設置者リストで分かるか。

回答 ほとんどが山田地区だ。他の地区は嘉穂百谷の1件だ。

質問 決済権者は誰か。

回答 市長だ。質問 市民から損害賠償の訴えがなされた時は誰に責任が生ずるか。

回答 市長だ。

公共工事入札

よしゆき 定住促進住宅の入札経過を問う。

住宅課長 25年10月18日に入札をしたが、全業者が辞退した。25年11月11日の入札も1社だけ。25年12月2日の入札も1社だけ。年明けに市外業者を含めた条件付一般競争入札を行う。

質問 予定価格は低く設定しているのか。

回答 妥当なものだ。

質問 指名競争入札参加者指名停止規定には、役員の定義は、「役員として登録若しくは届けがなされていないが、事実上経営に参画しているものを含む」となっている。間違いないか。

財務課長 その通りだ。

質問 政治倫理条例の「役員」の定義も同じでなければならぬ。

副市長 その通りだ。質問 指名願いに役員等を記載しなければならぬ。虚偽記載は指名停止処分となるが、今後そのような情報が入った時はどうする。

副市長 判断が困難である。市長 そういう事実があれば対応する必要がある。

公民館補助金

よしゆき 公民館補助金の計算はどうなっている。

担当課長 均等割4万円。世帯割1戸当り150円を乗じている。

質問 鴨生第一は600世帯で、13万円。吉隈は4戸で4万600円となり一人当たり格差は46.85倍だ。憲法の法の下に平等原則に違反するのではないか。

回答 各地区の代表者会議で意見をもらい決めた。

質問 火災保険について、市が負担しているところと行政区が負担しているところがある。

回答 所有権が市ではないので自治区が負担している。

質問 保険金助成制度の創設が必要だ。公民館設置要綱や、活動補助金要綱、公民館運営補助金要綱等をまとめた公民館運営に関する条例等を整備すべきだ。

市長 指摘の通りだ。しかし時間がかかる。



行政報告・専決処分・請願・意見書など

平成25年11月28日、メガソーラー建設に伴い、暴力団を背景に自らの知人である業者を使うよう関電工に対して強要した疑いで吉永議長が逮捕された。

これを受け、平成25年12月18日議会は、議長不信任案を提出。賛成多数で可決された。逮捕後に起訴されたが、同議長は、議長も議員も辞職しないと弁護士を通じて表明している。議会側は、政治倫理条例を根拠に報酬の供託を法務局に申請したが、法的に不十分として出

公共交通に関する中間報告

市(対策室)は、交通体系の見直しの為アンケート調査を行っていたが、集約結果を発表した。アンケート回答者は、稲築地区59人、碓井地区34人、山田地区57人、嘉穂地区48人、居住地不明が27人の総計225人。

【調査 現状と課題主なもの】

- ①将来的に高齢者(交通弱者)が多くなり、移動支援が必要。
- ②公共交通空白地域が存在する。
- ③実質上の赤字運用であり、市の負担が大きい。
- ④通学路線がない区間がある。
- ⑤地域でサービス水準が異なる。
- ⑥福祉バスのニーズは大きい。
- ⑦休日運行、路線、ダイヤ、便数、待ち時間、乗り継ぎ等の見直し必要。
- ⑧バス停が遠い。利用しにくい。
- ⑨デマンド交通を検討すべき。

吉永議長逮捕

来なかった。現在報酬は支払われている。なお、強要の現場は、嘉麻市議会議長室で行われ、他に議員2名が同席していた。

平成25年12月24日全員協議会を開き、議長の職務が停滞していることについて、今後の対応をどうするか協議したが、結論は出なかった。次回の全員協議会は1月8日。市民に対し議会としての責任をどう取るかが今後の課題だ。

よしゆき 議会として責任を取るべきと議員報酬の減俸を提案した。

市(対策室)は、議会へ報告後、パブリックコメントと住民説明会を行い、最終的結論を得たいとの考えだ。なお福祉バスは、廃止し市バスとの統合を考えている。

⑩施設へニーズのある所へは行かず、そうでない所へ行っている。

⑪西鉄バスとの接続が悪い。

【今後の取組について】

市(対策室)は、議会へ報告後、パブリックコメントと住民説明会を行い、最終的結論を得たいとの考えだ。なお福祉バスは、廃止し市バスとの統合を考えている。

かまししちゃん 全国86位

ゆるきやらグランプリに立候補していたが、全国1,245体中86位、福岡県内50体中3位だった。

嘉穂小学校マイクロボス

購入車両10台の用途について、1台は予備。千手4、宮野2、足白2、泉河内1の9路線と分かった。なおバスは、送迎以外も学校教育関係であれば柔軟に利用したいとのこと。

専決処分

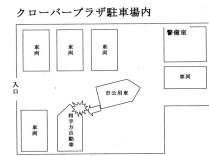
交通事故2件

H25年9月4日連続して3台の通行車両が陥没箇所へ落下みタイヤ、ホイール等を損傷した。

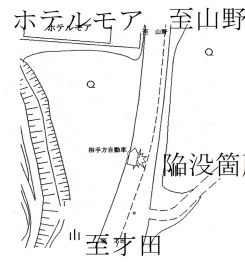
1回目 11月7時15分頃
2回目 11月8時05分頃
3回目 11月8時10分頃

損害賠償総額 8万3605円。

よしゆき 道路の陥没箇所通報について行政側に協力要請をすべきと提案した。



H25年11月28日春日市クローバープラザ内で、市公用車が方向転換中駐車車両に追突。損害賠償額 19万8852円。



請願 意見書 要請等

- ・介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書。
- ・消費税軽減税率制度の導入を求める意見書。以上採択。以下委員会審査付託。
- ・商工会より市補助金についてのお願ひ。
- ・自治労嘉麻市職員組合より、地方財政の確立に関する要請。
- ・治安維持法犠牲者に対する国家賠償法の制定を求める意見書。
- ・法輪功学者からの臓器収奪を即時停止させるための国連への請願。
- ・熊ヶ畑地区内の産廃業者の同処理業更新を許可しないことを求める意見書提出の請願。

土地開発基金財産一覧

通称	所在地	面積 (㎡)	台帳地目	取得時			
				金額(円)	㎡単価	年度	目的
嘉門工業団地	下山田	25,121	山林・宅地 雑種地	3,939,273	156円	S. 47	工場用地敷地
嘉門工場団地(ウナブシ)	下山田	55,330	原野・山林	17,850,000	323円	H. 13	工場用地敷地
都市公園敷地(吉庵)	下山田	363	雑種地	2,576,274	7,097円	S. 63	都市公園敷地
山田ファーム跡地	熊ヶ畑	34,185	宅地	116,010,34	3,394円	H. 7	公営住宅敷地

土地開発基金条例を廃止する条例

市は、普通財産として管理を行うことにより財産の有効活用を図りたいとして当該基金の廃止を提案。全会一致で承認された。約4億54853千円は基金に積立てられた。いわゆる塩付け用地

市は、普通財産として管理を行うことにより財産の有効活用を図りたいとして当該基金の廃止を提案。全会一致で承認された。約4億54853千円は基金に積立てられた。いわゆる塩付け用地

であるが、購入金額について嘉門工場団地などは、その用地のほとんどが崖であり、関電工に賃貸借した鴨生地区90万㎡の用地がヘイベ単価が11円であるのに比較して、322円と非常に割高感がある。